

三重県における労働分配率の考察

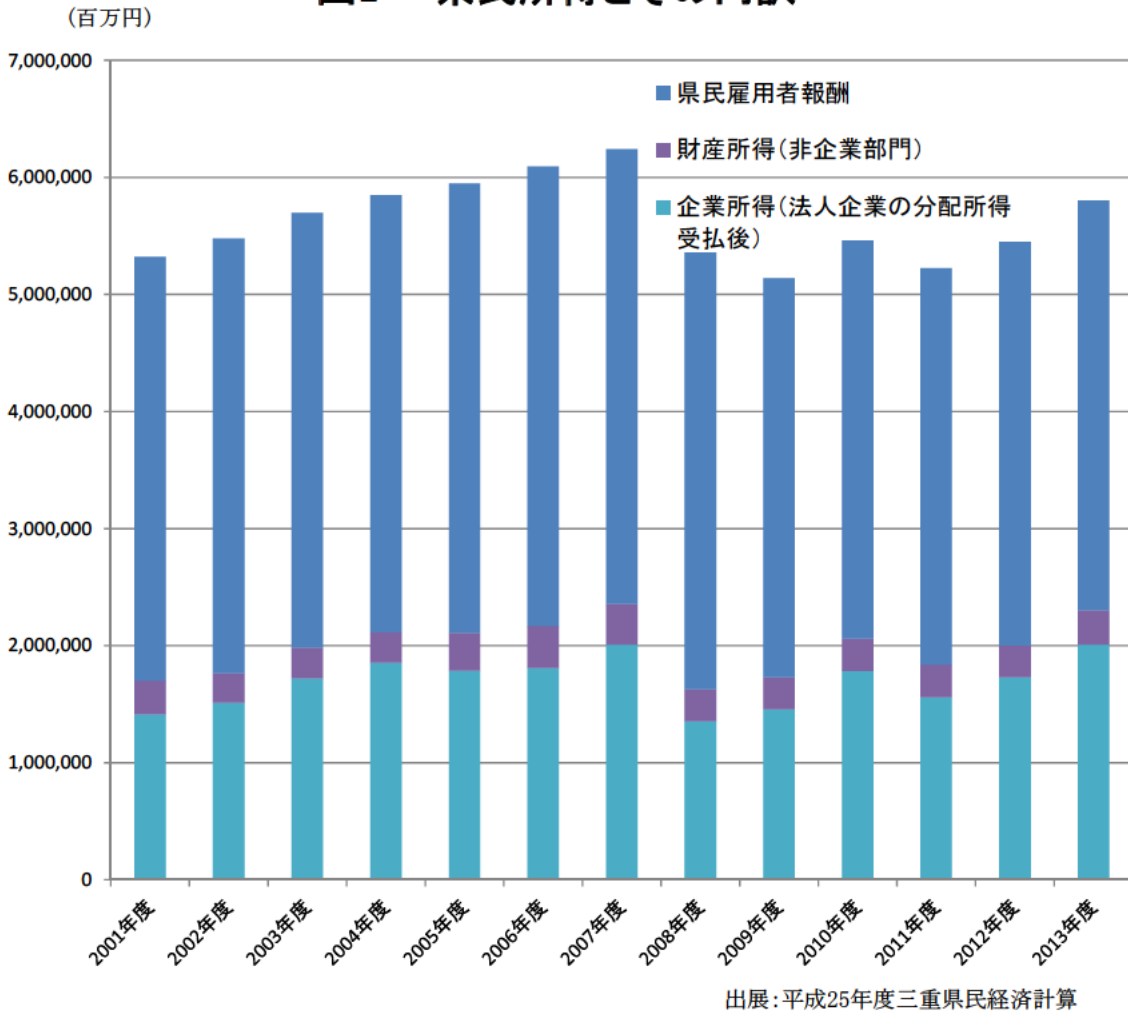
平成 28 年 3 月
三重県戦略企画部統計課

平成 25 年度三重県民経済計算確報から、三重県の労働分配率の近年の動向について、他県と比較しながら分析します。また、ここでは労働分配率を県民所得における県民雇用者報酬の構成比としています。

1. 三重県の県民所得の動向

下のグラフは 2001 年度以降の三重県の県民所得の動向をグラフで表したものです。県民雇用者報酬と財産所得、企業所得の三つの和で構成されています。総額については 2007 年度をピークに減少に転じ、その後 2011 年度に再び減少するものの、回復傾向にあります。

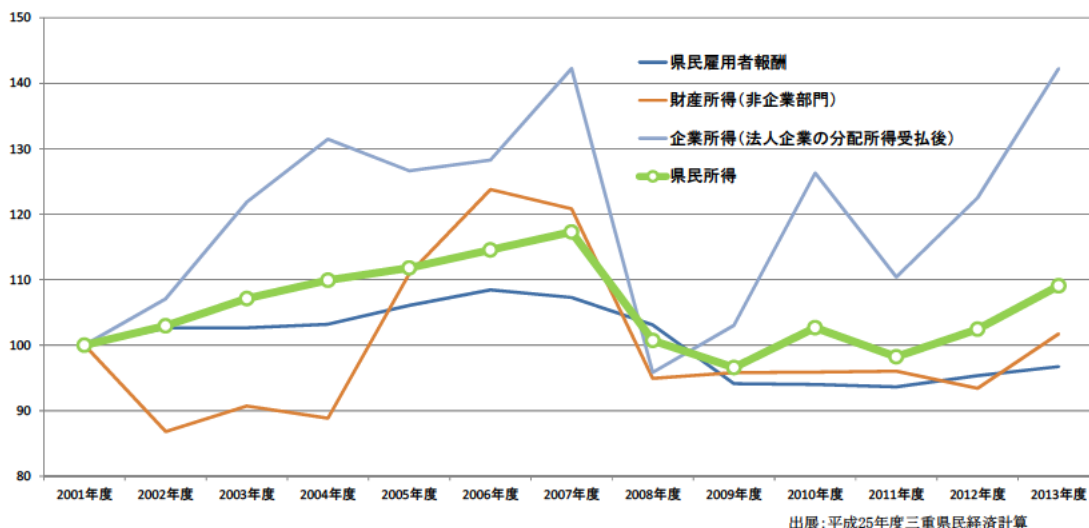
図1 県民所得とその内訳



県民所得の 3 つの内訳を、2001 年度を 100 として推移を表したものが、次の図 2 になります 2001 年度

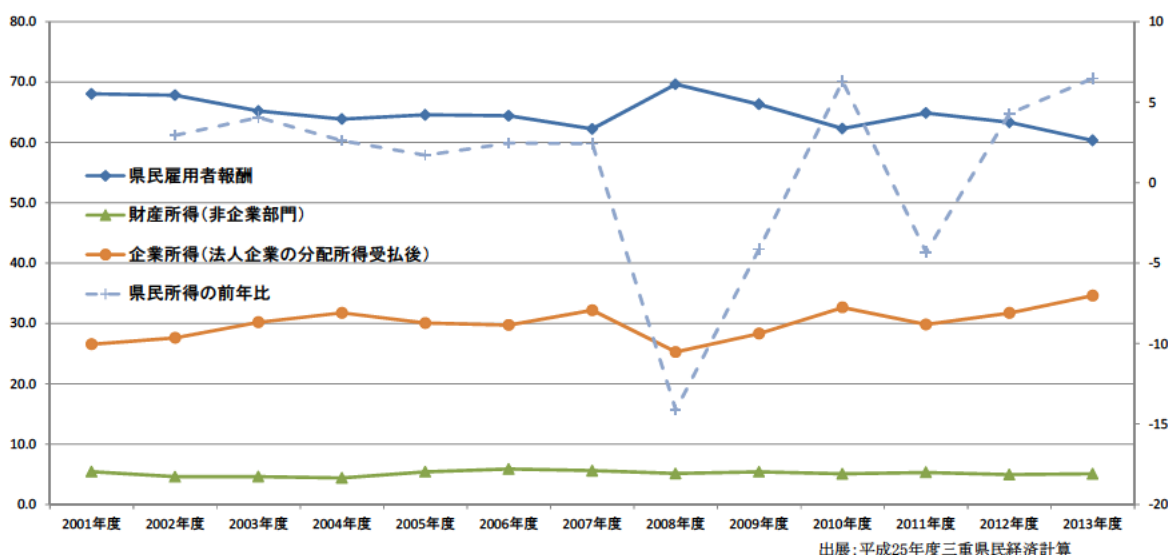
以降、ほぼずっと企業所得が大きく伸びていることが分ります。100 以下になったのは、企業所得では 2008 年度のみですが、財産所得は 2008 年度から 2012 年度まで、雇用者報酬は 2009 年度以降ずっと 100 以下の状態が続いています。

図2 県民所得とその内訳の推移



また、次の図 3 は内訳の構成比を表したものです。企業所得の増加と雇用者報酬の下落の結果、年とともに企業所得の構成比が上がり、雇用者報酬の構成比（以下労働分配率）が下がっていることが分ります。

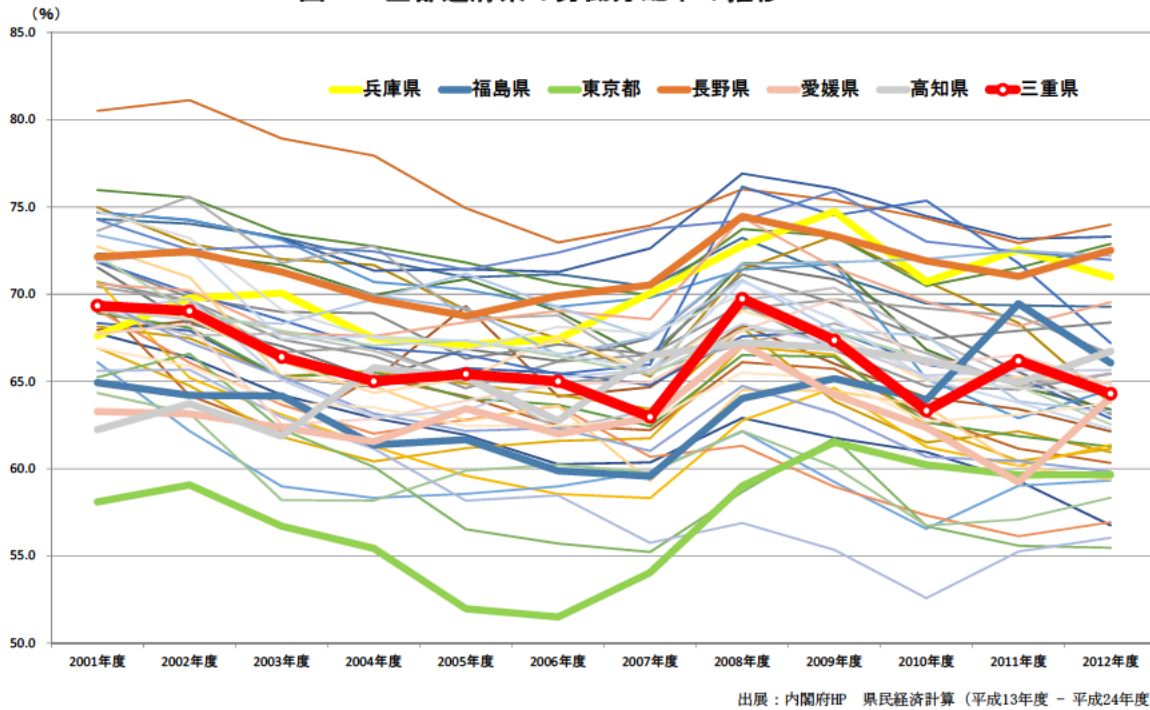
図3 県民所得の構成比の推移



2. 全都道府県の雇用者報酬について

全都道府県の2001年から2012年度までの労働分配率をグラフで比較すると、下の図4のようになります。概ね全都道府県とも下落傾向にあるのが分ります。また、労働分配率が2012年度で2001年度に対し上回っているのは、福島県、東京都、長野県、兵庫県、愛媛県、高知県のみとなっています。また2012年度、三重県は労働分配率の高さでは23位となっています。

図4 全都道府県の労働分配率の推移



また、県民所得の中で、構成比の多い県民雇用者報酬及び企業所得で労働分配率との相関を取ってみると、次のグラフのようになります。図5が全都道府県、図6が地域ごとの相関を表しています。いずれの都道府県、地域でも企業所得との相関は高いですが、県民雇用者報酬との相関は低いところが目立ち、労働分配率の決定には企業所得の影響が大きいことが分ります。特に三重県と中部地域では、企業所得の相関のみ高く、雇用者報酬の相関は0.01以下で、ほぼ企業所得で決まっていることが分ります。

図5 労働分配率と雇用者報酬、企業所得との相関（都道府県）

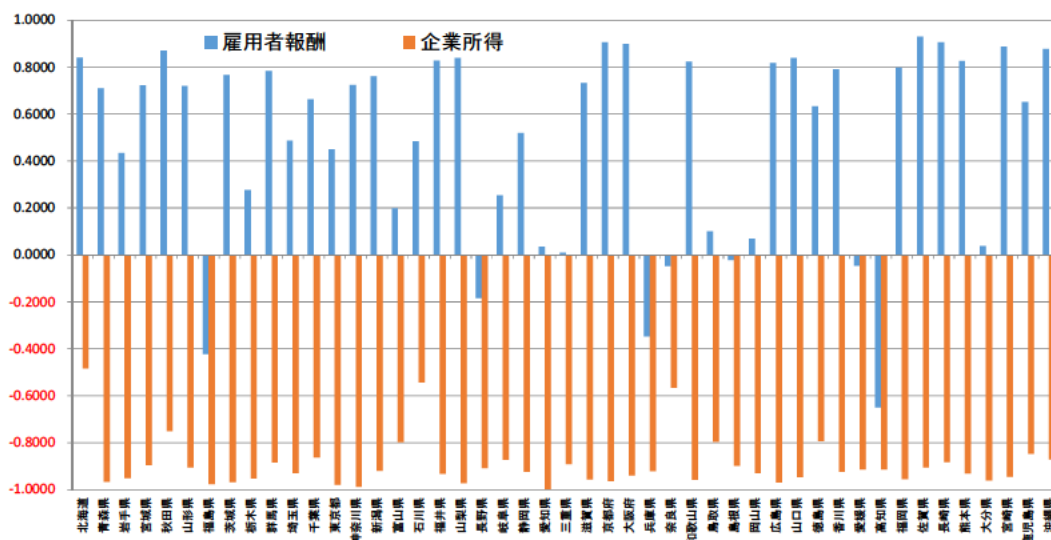
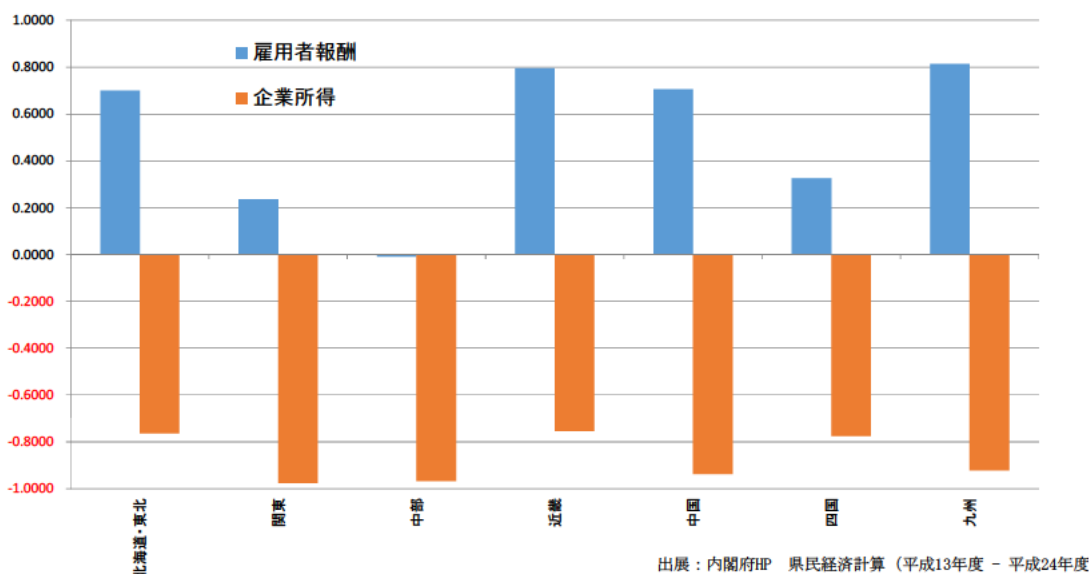


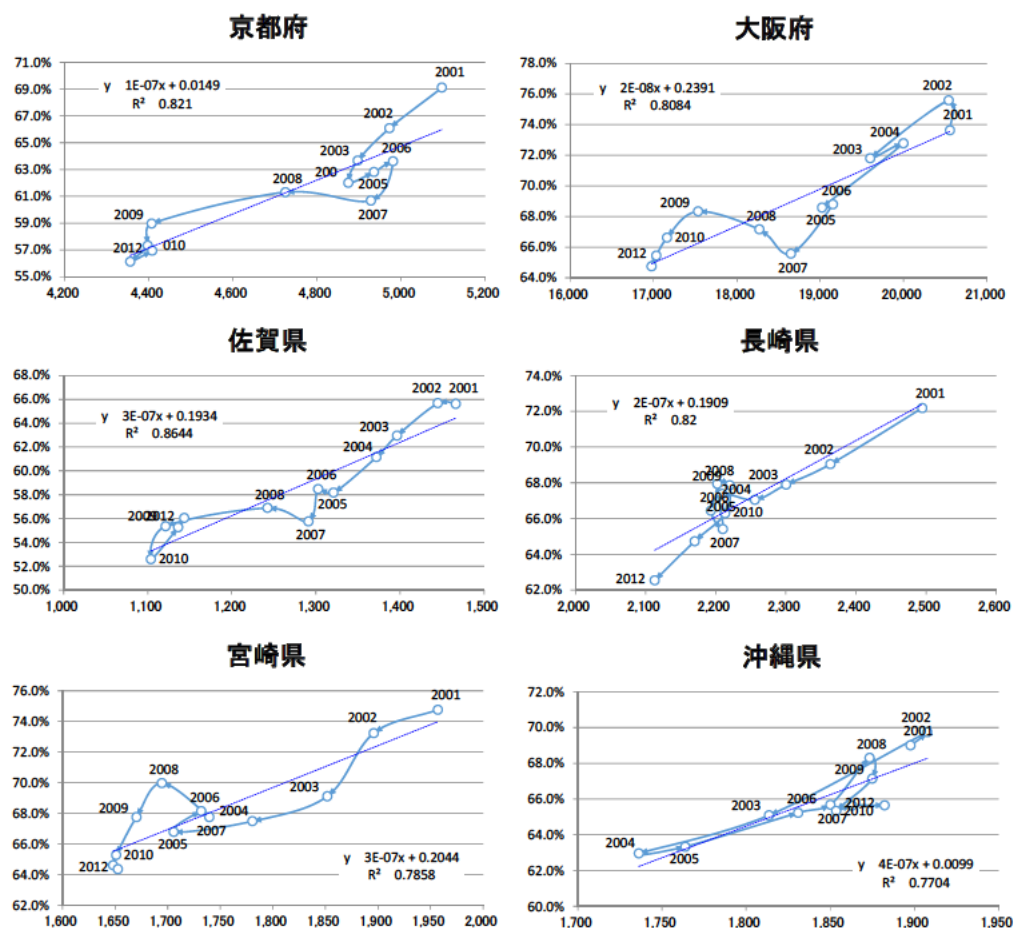
図6 労働分配率と雇業者報酬、企業所得との相関(地域)



労働分配率の雇業者報酬、企業所得との相関が両方とも高いのは、京都、大阪、佐賀、長崎、宮崎、沖縄で、両方とも0.85を超えています。

図7は、各県の県民雇業者報酬と労働分配率を示しているグラフです。県民雇業者報酬とともに労働分配率が下落しています。また、沖縄県を除けば、いずれの県でも近年になるほど労働分配率が低くなっているところが共通しています。

図7 労働分配率と雇業者報酬

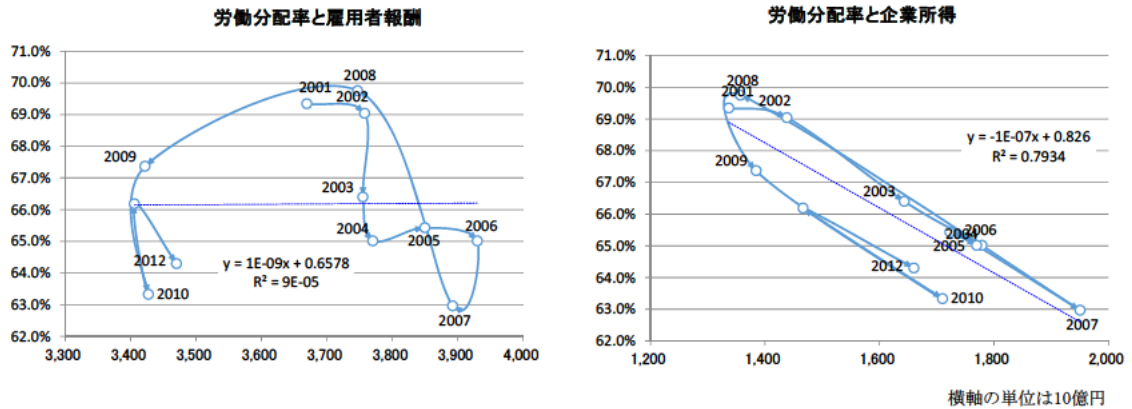


横軸の単位は10億円

出展：内閣府HP 県民経済計算（平成13年度 - 平成24年度）

次のグラフは三重県の労働分配率と雇用者報酬、企業所得の関係を表しています。企業所得に従って労働分配率が変化していることが分ります。

図8 労働分配率と雇用者報酬、企業所得(三重県)



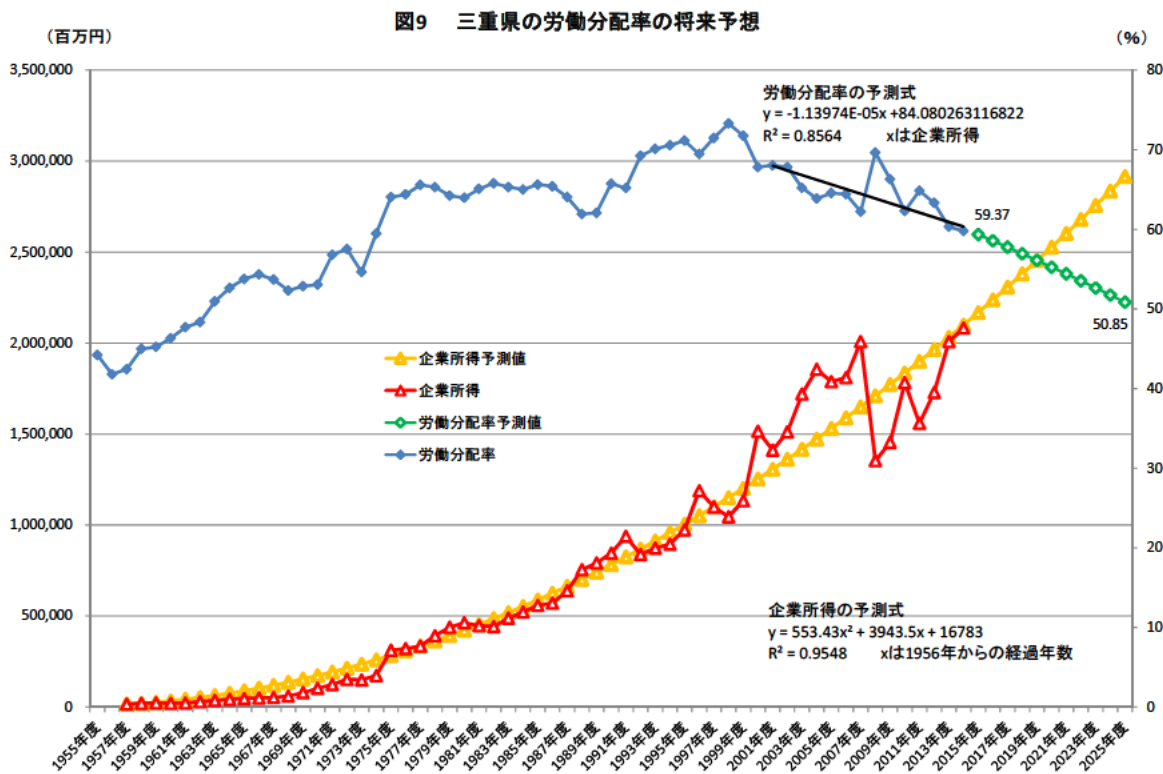
出展：内閣府HP 県民経済計算（平成13年度 - 平成24年度）

3. 今後の労働分配率の推移の予測

次のグラフは、企業所得を1957年度に遡って予測し、それを基に将来の労働分配率を予想したものです。

まず、労働分配率の予測式は2001年度から2014年度までの、企業所得と労働分配率の回帰分析によって出しています。

企業所得が概ね上昇傾向にあるのに対し、労働分配率は1998年度をピークに減少傾向となっています。このため、企業所得が上がるとともに、労働分配率は減少していくと予想されます。



実績値の出展：内閣府HP 県民経済計算（平成13年度 - 平成24年度）
 平成25年度三重県民経済計算確報
 平成26年度三重県民経済計算速報（早期推計）